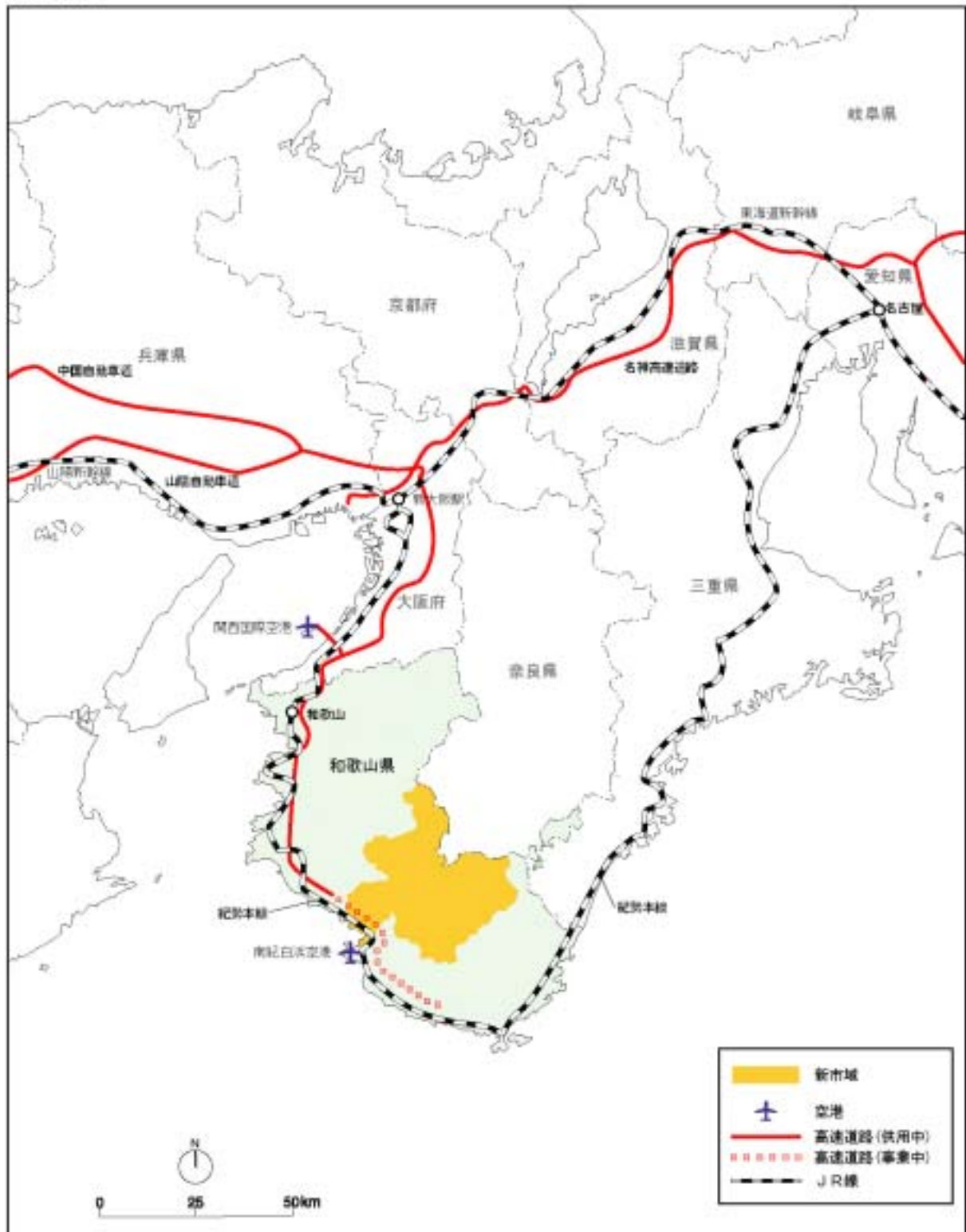


3 . 新市の現況

(1) 位置と地勢

- 新市は、紀伊半島の南西側、和歌山県の南部に位置しており、南部町、南部川村、印南町、美山村、清水町、奈良県野迫川村・十津川村、熊野川町、古座川町、日置川町、上富田町、白浜町と接し、新市は、東西約4.5km、南北約4.6kmで、総面積は1,026㎢あり、和歌山県全域(4,725㎢)の2割を超える県下最大の広大な面積を有しています。
- 西よりの海岸部に中心都市・田辺市があり、都市的地域を形成しています。田辺市の北東側の龍神村、大塔村、中辺路町、本宮町の2町2村が中山間地域を形成しています。
- 水系では、主に日高川水系、富田川水系、日置川水系、熊野川水系の4水系、郡域では日高郡、西牟婁郡、東牟婁郡の3郡にまたがる広大な圏域です。
- 地域内の道路網は、中心都市の田辺市から国道311号で大塔村、中辺路町、本宮町につながっています。龍神村は、県道田辺龍神線で田辺市と、県道龍神中辺路線で国道311号の沿線町村とつながっています。さらに、田辺市から京阪神地域・関西国際空港までは約2時間、白浜空港から東京までは約1時間の時間距離にあります。特に、高速道路がみなべインターチェンジまで開通したことによって京阪神地域との時間距離がより短縮されています。
- このように、広大な面積と4つの水系により構成されるという地勢的な状況からして、一体性や利便性を図るためには道路網や情報通信基盤の整備と効率的でバランスのとれた行政機能の配置が重要な課題であると言えます。

位置圖



地域構造図



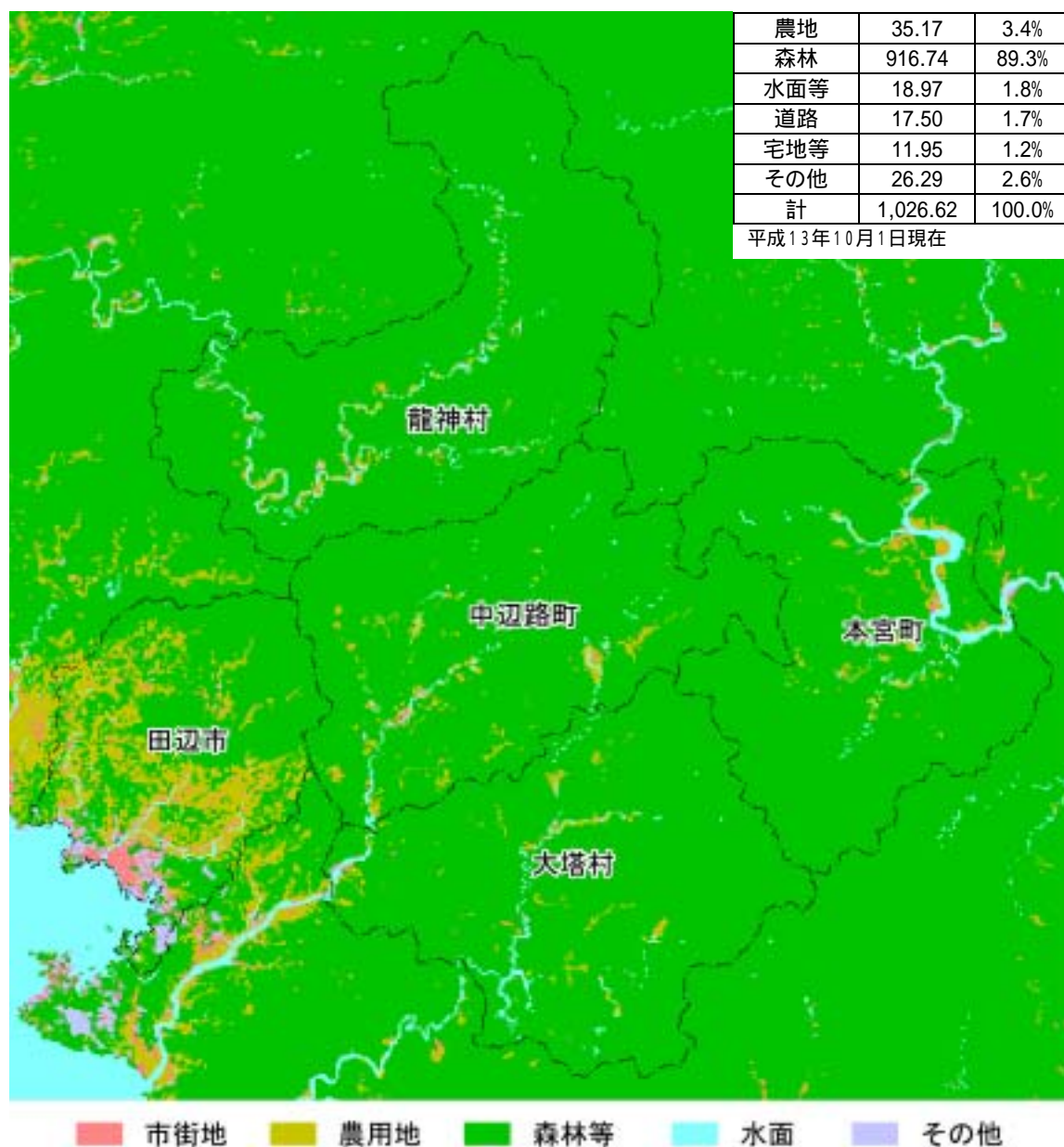
(2) 土地利用

土地利用の現況は、全体面積の89.3%を森林が占めています。続いて農地は3.4%、宅地は1.2%、それ以外の土地利用は6.1%となっています。

また、地形については、平野が少なく、海岸部からすぐ山岳地帯へ移行しているという状況にあります。

土地利用現況図

(単位: km²)



(3) 気 候

気候は、海岸部の田辺市の温暖多雨な太平洋型気候から、紀伊山地に属する諸山岳が連続する山間地である龍神村、中辺路町、大塔村、本宮町などの寒暖の差が激しい内陸型の気候まで広範囲にわたっています。年間平均気温は13.5～17.2℃、年間降水量は1,638～2,749mm、年間日照時間は1,378～2,047時間とかなりの地域差が見られます。

気象状況

観測所種別	年平均気温 (℃)	最高気温 (℃)	最低気温 (℃)	年間日照時間 (時間)	年間降水量 (mm)
龍神地域気象観測所	13.5	34.2	-5.9	1,378	2,749
栗栖川地域気象観測所	14.5	34.9	-5.7	1,764	2,379
白浜地域気象観測所	17.2	33.7	-1.2	2,047	1,638

※過去15年（昭和63年～平成14年）の平均値

資料：気象庁

(4) 人口

総人口および年齢別人口

人口は、平成12年の国勢調査では85,646人で、過去からの人口推移は、わずかな増減があるものの一定の規模を維持しています。中心都市である田辺市が70,360人で、全体の82.2%を占めています。田辺市の人口は、ほぼ横ばいですが、山村地域の町村については、過疎化が進んでいます。将来の推計人口については、30年後の平成42年には約68,620人となり、約1万7千人・約20%減少すると予測されます。

また、年齢別人口は、平成12年で、年少人口比率が15.7%と全国平均14.6%より高くなっていますが、生産年齢人口比率が61.5%と全国平均67.9%より低く、逆に老年人口比率が22.7%と全国平均17.3%と比較して高く、10年程度高齢化が進んでいると言えます。市町村別では、老年人口比率が20.2%から37.3%まで差があり、過疎町村は全て30%を超えています。

人口減少や高齢化の傾向は続くものと予想され、特に山村地域の過疎町村の高齢化はさらに進むものと考えられます。

新市においては、人口減少や世代構成の市町村間での較差を緩和し、共に支え合う形で行政サービスの維持に努めるとともに、高齢者施策や子育て支援等の対応が求められます。

市町村別人口の推移

市町村名	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	
田辺市	69,575	70,835	69,859	70,246	70,360	82.2%
龍神村	5,353	5,110	4,847	4,642	4,461	5.2%
中辺路町	4,636	4,343	4,027	3,863	3,710	4.3%
大塔村	3,512	3,351	3,181	3,285	3,246	3.8%
本宮町	5,054	4,624	4,229	4,123	3,869	4.5%
計	88,130	88,263	86,143	86,159	85,646	100.0%

資料：国勢調査

人口の推移

区 分	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	全国 (H12)
総 人 口	88,130	88,263	86,143	86,159	85,646	
年少人口 (14 歳以下)	20,569 23.3%	19,055 21.6%	16,299 18.9%	14,544 16.9%	13,418 15.7%	14.6%
生産年齢人口 (15～64 歳)	56,509 64.1%	56,919 64.5%	55,599 64.5%	54,618 63.4%	52,710 61.5%	67.9%
老年人口 (65 歳以上)	11,052 12.5%	12,281 13.9%	14,185 16.5%	16,988 19.7%	19,483 22.7%	17.3%

資料：国勢調査

市町村別年齢 3 区分人口比率

区 分	田辺市	龍神村	中辺路町	大塔村	本宮町
年少人口比率	16.1%	14.5%	12.1%	14.8%	13.4%
生産年齢人口比率	63.6%	51.6%	52.8%	54.4%	49.3%
老年人口比率	20.2%	33.9%	35.1%	30.8%	37.3%

資料：国勢調査（平成 12 年）

推計人口の推移

区 分	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	平成 32 年	平成 37 年	平成 42 年
総 人 口	84,457	82,412	79,561	76,114	72,433	68,620
年少人口 (14 歳以下)	12,571 14.9%	11,969 14.5%	11,123 14.0%	10,118 13.3%	9,174 12.7%	8,436 12.3%
生産年齢人口 (15～64 歳)	51,038 60.4%	48,652 59.0%	45,552 57.3%	43,185 56.7%	40,943 56.5%	38,317 55.8%
老年人口 (65 歳以上)	20,846 24.7%	21,791 26.4%	22,891 28.8%	22,813 30.0%	22,316 30.8%	21,870 31.9%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「小地域簡易将来人口推計システム」利用

就業人口

産業別の就業人口比率は、平成12年で、第1次産業が14.4%で全国平均5.0%と比較して極めて高く、第2次産業が23.0%で全国平均29.5%より低く、第3次産業が62.1%で全国平均64.3%より若干低く、全国平均に比べると第1次産業の比率が高い地域と言えます。

また、就業人口は、第1次産業が減少傾向で、第2次産業は平成7年から減少傾向に、第3次産業は増加傾向にあり、就業人口全体は年々増加傾向で推移していましたが平成12年には減少し、それに伴い就業人口比率も下降しています。

新市においては、若者の定住を図るため、産業の振興や就労場所の拡充が求められます。

産業別就業人口の推移

区 分	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	全国(H12)
就業人口	39,545	40,485	40,827	42,702	41,186	
就業率(%)	44.8%	45.5%	47.1%	49.4%	47.9%	
第1次産業	8,339	8,026	6,912	6,737	5,949	5.0%
	22.1%	19.8%	16.9%	15.8%	14.4%	
第2次産業	8,366	8,621	9,523	10,127	9,484	29.5%
	21.2%	21.3%	23.3%	23.7%	23.0%	
第3次産業	22,805	23,783	24,353	25,805	25,579	64.3%
	57.7%	58.7%	59.6%	60.4%	62.1%	

資料：国勢調査

市町村別の産業大分類別就業人口

	田辺市	龍神村	中辺路町	大塔村	本宮町	計
農業	4,404	312	292	154	51	5,213
	12.7%	14.9%	17.6%	10.9%	3.5%	12.7%
林業	112	73	46	78	64	373
	0.3%	3.5%	2.8%	5.5%	4.4%	0.9%
漁業	350	6	6	-	1	363
	1.0%	0.3%	0.4%	-	0.1%	0.9%
第1次計	4,866	391	344	232	116	5,949
	14.1%	18.7%	20.7%	16.4%	8.1%	14.4%
鉱業	4	5	4	-	2	15
	0.0%	0.2%	0.2%	-	0.1%	0.0%
建設業	3,651	366	204	164	227	4,612
	10.6%	17.5%	12.3%	11.6%	15.8%	11.2%
製造業	4,068	248	249	182	110	4,857
	11.8%	11.9%	15.0%	12.9%	7.6%	11.8%
第2次計	7,723	619	457	346	339	9,484
	22.3%	29.6%	27.5%	24.5%	23.5%	23.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	265	11	7	3	6	292
	0.8%	0.5%	0.4%	0.2%	0.4%	0.7%
運輸・通信業	1,593	67	79	62	42	1,843
	4.6%	3.2%	4.8%	4.4%	2.9%	4.5%
卸売・小売業，飲食店	8,687	266	202	191	216	9,562
	25.1%	12.7%	12.2%	13.5%	15.0%	23.2%
金融・保険業	803	17	6	9	11	846
	2.3%	0.8%	0.4%	0.6%	0.8%	2.1%
不動産業	240	-	4	2	-	246
	0.7%	-	0.2%	0.1%	-	0.6%
サービス業	8,958	605	462	462	607	11,094
	25.9%	28.9%	27.8%	32.7%	42.2%	26.9%
公務	1,276	116	97	105	102	1,696
	3.7%	5.5%	5.8%	7.4%	7.1%	4.1%
第3次計	21,822	1,082	857	834	984	25,579
	63.1%	51.7%	51.6%	59.1%	68.3%	62.1%
分類不能	171	-	2	-	1	174
	0.5%	-	0.1%	-	0.1%	0.4%
総合計	34,582	2,092	1,660	1,412	1,440	41,186

資料：国勢調査（平成12年）